

平成27年度行政事業レビューシート（厚生労働省）

事業名	統計調査事務費			担当部局庁	大臣官房統計情報部			作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 三富 則江	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	厚生労働統計調査の普及・啓発及び結果を活用した二次統計の作成、調査事務に係る事務諸費の管理を行うこと。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	生命表、国民医療費など所管している二次統計の報告書等の印刷・発送、全国会議の開催、調査事務に係る通知等の発送、消耗品の購入								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	39	37	35	50			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		39	37	35	50	0		
	執行額		45	45	39				
	執行率(%)		115%	122%	111%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	統計調査の実施状況(統計 データを遅滞なく公表してい るか。)		成果実績	調査	5	5	5		
			目標値	調査	5	5	5	5	
			達成度	%	100%	100%	100%		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	「統計の整備に関する検討会」、「統計情報総合評価委 員会」、「統計の二次利用に検討会」、「厚生労働統計主 幹担当者会議」の開催回数の合計		活動実績	回	10	7	7		
			当初見込み	回	11	12	11	10	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	会議関係執行額 ／会議開催回数		単位当たり コスト	円	117,700	94,846	170,038	154,000	
			計算式	千円 / 回	1,177千円/10回	664千円/7回	1,190千円/7回	1,540千円/10回	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	報告書等の発送執行額 ／各種報告書等の数		単位当たり コスト	円	566.2	494.4	570	487.9	
			計算式	千円/部	21,498千円 /37,967部	18,414千円 /37,233部	21,405千円 /37,100部	18,414千円 /37,745部	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	個別の統計調査によらない消耗品等執行額 ／厚生労働統計調査の客体数		単位当たり コスト	銭円	0.1	0.2	0.1	0.2	
			計算式	千円 /百万件	22,108千円 /1,636百万件	25,903千円 /1,603百万件	16,140千円 /1,680百万件	30,454千円 /1,704百万件	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1		精査中				
	委員等旅費		1						
	印刷製本費		6						
	通信運搬費		18						
	賃金		13						
	その他		11						
	計		50	0					

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価		評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○		厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用され、広く国民からも利用されており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている所管の各統計調査を行うために必要な事業であるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		調査結果は広く国民のニーズがある他、政策立案等に利用されており、優先度の高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×		随意契約については会計法令上認められている少額随意契約及び会計法第29条の三第4項に基づく郵便事業（株）との契約である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○		適正な予算執行及びコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		厚生労働統計の実施に必要な最小限の費途・使途に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○		消耗品・印刷物の作成にあたっては、必要最小限になるよう配布先、余部数等を精査、調達は極力競争性を確保した方法による等コスト削減、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○		厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを作成することを目的とした事業であり、遅滞なく統計データの公表しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料である統計データを遅滞なく公表しており、見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		成果物は、厚生労働行政の施策決定に係る基礎資料として活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成した生命表等の二次統計を遅延なく公表し、また、各種統計調査を実施するために必要な会議の開催にあっても、会議の進捗状況等を踏まえて開催している。				
	改善の方向性	本経費は、統計調査の実施や調査結果の提供に係る経費であり、その必要性等を考慮し引き続き予算の執行に当たっては、適切かつ効率的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	914	平成26年度	913			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
38百万円

〔 定期刊行物の発送及び全国会議の開催 〕

〔 C. 委員等旅費 〕

委員(9名)
0.2百万円

〔 評価委員会等開催に係る経費 〕

〔 A. 随意契約 〕

民間会社(34社)
37百万円

〔 報告書の発送、印刷、
翻訳業務 〕

〔 B. 諸謝金 〕

委員28人
0.7百万円

〔 評価委員会開催に係わ
る経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.郵便事業(株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	定期刊行物発送等による郵便料金	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者【随意契約】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本郵便株式会社	定期刊行物発送に係る郵便料	14.6	随意契約	-
2	協新流通デベロッパー(株)	定期刊行物発送等に係る梱包業務	6.7	随意契約	-
3	統計印刷工業(株)	厚生統計要覧、労働統計要覧、国民医療費報告書印刷	6.7	随意契約	-
4	丸の内新聞事業協同組合	定期刊行物新聞代	2.5	随意契約	-
5	(株)天賞堂	大臣表彰副賞購入費	1	随意契約	-
6	中央法規出版株式会社	加除式図書の購読料	0.9	随意契約	-
7	東芝ソリューション(株)	匿名データ作成に係る経費	0.7	随意契約	-
8	(福祉)友愛十字会友愛書房	定期刊行物購読料	0.7	随意契約	-
9	(株)時事通信社	官庁速報 年間購読料	0.7	随意契約	-
10	大和綜合印刷(株)	表彰状等印刷費	0.6	随意契約	-

B. 委員(28名)【諸謝金】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
2	個人B	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
3	個人C	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
4	個人D	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
5	個人E	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
6	個人F	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
7	個人G	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
8	個人H	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
9	個人I	評価委員会等 諸謝金	0	-	-
10	個人J	評価委員会等 諸謝金	0	-	-

C. 委員(14名)【委員等旅費】

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	評価委員会等 出席旅費	0.1	-	-
2	個人B	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
3	個人C	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
4	個人D	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
5	個人E	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
6	個人F	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
7	個人G	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
8	個人H	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
9	個人I	評価委員会等 出席旅費	0	-	-
10	個人J	評価委員会等 出席旅費	0	-	-